

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当社事業運営に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第52期事業年度の営業概況と決算内容のご報告並びに今後の経営方針についてご説明申し上げます。

当期はセコムグループの一員として、「新生パスコ」の旗印のもと、全社の機構改革、人員の適正配置、新事業創出のための積極的投資等、かつてない思い切った施策を実施いたしました。また 当社とセコムグループのノウハウ・経営資源を活用して、民間市場へも事業拡大を目指したデジタルマッピング技術を基盤とした新情報サービスの提供に積極的に着手致しております。おかげをもちまして、財務体質の改善、収益力の向上等は当初の目標どおりに進み、一定の成果が得られたものと考えております。

しかしながら、経営再建の完遂までには今少し時間を要すると思われます。当社といたしましては、役員はもとより全社一丸となって最大の課題である復配の早期実現に向けてまい進して参ります。

また、去る5月23日、公正取引委員会による独禁法被疑対象企業となった事態を重視し、当社における法令遵守体制の一層の強化を図り、かつ安定的な経営基盤の確立を期するものであります。

株主の皆様には何卒倍旧のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成 12年6月29日

代表取締役社長

木村 昌平

代表取締役副社長

大嶽 貞夫

目 次

株主の皆様へ ——— 1

営業の概況 ——— 2

貸借対照表 ——— 5

損益計算書 ——— 6

利益処分
重要な会計方針 ——— 7

会社の概況 ——— 8

会社の概要 ——— 10

営業の経過及び成果

当期のわが国経済は上半期に底を打ち、緩やかな回復基調に入っていると考えられておりますが、企業実感としては今一つ力強さに欠けているように思われます。また、当社の主要な事業領域である官公需につきましては、財政逼迫状態が続く地方公共団体市場の低迷が顕著でありました。しかしながら、中央官庁市場は大型の補正予算による経済対策の実施によって、比較的堅調に推移いたしました。

このように全体としては、相当に厳しい市場環境下でありましたが、当社はGIS(地理情報システム)技術を軸とした積極的な技術提案と組織的な営業活動を展開することにより、受注確保に努めました。

当社は前期に株主の皆様をはじめ関係各位のご理解とご協力のもと不動産及び不動産関連事業撤退による不良資産圧縮等の財務内容健全化施策を実施いたしました。これに引き続き当期に抜本的な経営再建策を実行いたしました。具体的には、新生パスコとして再出発すべく平成11年6月29日開催の株主総会において経営陣の刷新を行うと共に、同年8月10日付の無償減資と8月12日付のセコム株式会社の引き受けによる第三者割当増資を実施し、繰越損失を大幅に圧縮し財務体質の強化を図ることができました。

なお、セコム株式会社は本増資引き受けによって、当社株式の67.49%を保有することになり、当社はセコムグループの一員として測量・計測、建設コンサルタント、情報システムの3つの分野から構成される情報技術事業に専念し、事業展開することになりました。

このような新しい展開の中で、当社は経営の基本方針に『スピード経営』を掲げ、意思決定のスピードアップと経営の透明性を高めることに注力いたしました。また、「スピード」、「イノベーション」、「チャレンジ」を行動指針として定め、戦略的協議機関としての「経営会議」の設置、本社及び支社組織の再編成など大幅な機構改革を実施いたしました。

また、当社は当期より期中での経営状況を的確に把握し、実態に即した期間売上及び期間損益をより適正に表示するため、工事完成基準に加え長期の請負業務について工事進行基準を採用いたしました。

当期の業績は、受注高455億93百万円(前年同期比2.8%減)、売上高454億45百万円(前年同期実績529億84百万円、ただし情報技術事業部門では472億91百万円)と前年度を下回りましたが、人件費を含む全経費の削減に取り組み、利益面では営業利益30億87百万円(同21億20百万円)、経常利益25億93百万円(同12億55百万円)と大幅に伸長することができました。また、当期利益は10億64百万円(同3.53億72百万円)となりました。

なお、当期の配当につきましては、いまだ経営再建途上にあることから、誠に遺憾ながら引きつづき無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様のご期待にお応えすることが出来ず衷心よりお詫び申し上げます。

貸借対照表（平成12年3月31日現在）

（注）1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．親会社に対する債権	短期金銭債権	146 125 千円
親会社に対する債務	短期金銭債務	9 973 千円
3．子会社に対する債権	短期金銭債権	134 930 千円
	長期金銭債権	926 349 千円
子会社に対する債務	短期金銭債務	407 778 千円
4．有形固定資産の減価償却累計額		3 227 713 千円
5．リース契約による固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに自動車等をリース契約により使用しております。		
6．重要な外貨建資産・負債	子会社株式	29 342 千円
		(4 620 千フィリピン・ペソ)
7．担保に供している資産	土地	795 430 千円
	建物	471 153 千円
	投資有価証券	783 110 千円
8．保証債務		2 631 492 千円
9．1株当たりの当期利益		14 円3銭

科 目	金 額
【 資 産 の 部 】	
流 動 資 産	36 132 735
現 金 及 び 預 金	4 532 999
受 取 手 形	13 490
売 掛 金	27 961 785
自 己 株 式	3 837
仕 掛 品	2 342 859
材 料 ・ 貯 蔵 品	99 816
短 期 貸 付 金	99 399
前 払 費 用	199 775
未 収 入 金	110 294
繰 延 税 金 資 産	470 400
そ の 他 の 流 動 資 産	381 677
貸 倒 引 当 金	83 600
固 定 資 産	19 808 637
有形固定資産	9 093 810
建 物	3 068 504
構 築 物	5 837
機 械 及 び 装 置	181 631
車 輛	5 012
什 器 備 品	660 796
土 地	5 140 526
建 設 仮 勘 定	31 500
無形固定資産	434 417
ソ フ ト ウ ェ ア	382 399
電 話 加 入 権	52 017
投 資 等	10 280 409
投 資 有 価 証 券	5 625 647
子 会 社 株 式	164 264
出 資 資 金	190 556
長 期 貸 付 金	203 350
固 定 化 債 権	4 342 753
敷 金	1 136 881
繰 延 税 金 資 産	2 671 200
そ の 他 の 投 資 金	468 633
貸 倒 引 当 金	4 522 878
繰 延 資 産	53 375
新 株 発 行 費	53 375
資 産 合 計	55 994 748

（単位：千円）

科 目	金 額
【 負 債 の 部 】	
流 動 負 債	38 211 277
買 掛 金	6 286 332
短 期 借 入 金	26 720 000
1年以内返済予定の	
長 期 借 入 金	2 365 000
未 払 金	703 090
未 払 費 用	303 958
未 払 法 人 税 等	87 000
前 受 金	1 022 018
賞 与 引 当 金	551 769
そ の 他 の 流 動 負 債	172 108
固 定 負 債	570 535
預 り 保 証 金	47 370
退職給与引当金	523 165
負 債 合 計	38 781 813
【 資 本 の 部 】	
資 本 金	8 758 481
法 定 準 備 金	7 474 470
資 本 準 備 金	7 474 470
剰 余 金	979 983
当 期 未 処 分 利 益	979 983
（うち当期利益）	(1 064 310)
資 本 合 計	17 212 935
負 債 ・ 資 本 合 計	55 994 748

(単位: 千円)			(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		
科 目		金 額	2. 親会社との取引高	売 上 高	139 217 千円
経 常 損 益 の 部	【営業損益の部】			営業取引以外の取引高	51 625 千円
	売 上 高		3. 子会社との取引高	売 上 高	31 163 千円
	売 上 原 価	35 172 183		仕 入 及 び 外 注 高 等	1 583 175 千円
	販売費及び一般管理費	7 186 670	4. 関係会社等清算損の内訳	営業取引以外の取引高	25 521 千円
	営 業 利 益			子 会 社 清 算 損	78 822 千円
	【営業外損益の部】			関 係 会 社 清 算 損	4 650 千円
	営業外収益			その他の会社清算損	52 375 千円
	受取利息・配当金	61 846			
	その他の営業外収益	485 901			
	営業外費用				
	支 払 利 息	481 323			
	その他の営業外費用	559 618			
経 常 利 益					
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
	固定資産売却益	22			
	投資有価証券売却益	106 673			
	特 別 損 失				
	固定資産売却除却損	11 919			
	関係会社等清算損	135 847			
	貸倒引当金繰入額	265 570			
	早期退職者退職金	209 890			
税 引 前 当 期 利 益					
法人税、住民税及び事業税		85 000			
法 人 税 等 調 整 額		928 031			
当 期 利 益					
前 期 繰 越 損 失					
過年度税効果調整額					
減資による繰越損失補填額					
当 期 未 処 分 利 益					

会社が対処すべき課題

当社は今後セコムグループの一翼を担って、GISを基軸とする新情報サービス事業に注力し、官公庁及び民間市場でのGIS普及に貢献して参りたいと存じます。特に、民間企業におけるGISの活用はまだ日が浅く、潜在市場は非常に大きいため、民間向けの地図データ及び各種データ等のデジタルコンテンツの提供と企業向け業務パッケージソフトの拡販を進めております。

さらに経営の管理面では、現場情報の即時伝達と経営内容の透明性を高めるため経営管理システムの全面変更を決断し、ERP(統合型企業情報システム)として世界的に評価の高いドイツSAP社のR / 3を導入いたしました。本システムは平成11年8月より開発に着手し、8ヶ月弱というきわめて短期間でシステム構築を成し遂げました。これにより、平成12年4月より運用を開始し、情報の付加価値化と業務効率の向上をめざす所存であります。

なお、当社は平成11年8月3日公正取引委員会より千葉市発注業務に対する営業行為に関し、同業他社291社とともに独占禁止法に基づく排除勧告を受けました。当社としましてはこの勧告を厳粛に受け止め、独占禁止法遵守委員会の設置、遵守マニュアルの改訂、全国各拠点での研修会の開催等を実施し、遵法経営の重要性を全社に周知徹底しております。

営業成績及び財産の状況の推移

(単位: 百万円)

区 分	第49期 (平成84~93)	第50期 (平成94~103)	第51期 (平成104~113)	第52期 (平成114~123)
受 注 高	51 268	46 845	46 893	45 593
売 上 高	55 790	51 869	52 984	45 445
当 期 利 益	214	239	35 372	1 064
1株当たり当期利益	2 円18 銭	2 円43 銭	358 円65 銭	14 円03 銭
純 資 産	32 211	32 451	2 921	17 212

(注) 1. 第51期以前の受注高は情報技術事業部門のみ記載しております。
2. 第52期より工事進行基準を採用しております。

設備投資及び資金調達の状況

設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

資金調達の状況

金融機関からの借入によって資金調達を行っております。

当期は平成11年8月12日に第三者割当増資(引受先:セコム株式会社)を実施し、150億円の資金を調達し財務体質の改善を図りました。

利益処分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	979 983 584
これを次の通り処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	979 983 584

重要な会計方針

- 1．有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
材 料 最終仕入原価法
仕 掛 品 個別法による原価法
貯 蔵 品 最終仕入原価法
- 3．固定資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産 定額法(ただし、車輛については定率法)
無 形 固 定 資 産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社
内における見込利用可能期間(5 年))
長 期 前 払 費 用 定額法
- 4．繰延資産の処理方法
新 株 発 行 費 商法の規定に基づき期間内に毎期均等償却
- 5．引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるため、個別評価債権の繰
入額及び一括評価債権の繰入額(法人税法の経過規定
による)を計上しております。
賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給
見込額に基づき計上しております。
退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため自己都合期末退職金要
支給額の40%を計上しております。
なお、一部について適格退職年金制度を採用しております。
- 6．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ
ております。
- 7．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (会計処理方法の変更)
収益の計上基準
請負業務の売上高の計上につきましては、従来は工事完成基準によってお
りましたが、期間損益の実態を的確にとらえるため、当期から工事完成基準に
加え、長期の請負業務につきましては工事進行基準を適用することに変更い
たしました。
なお、工事進行基準適用による当期の影響額は次のとおりであります。
売 上 高 増 加 高 2 977 043 千円
売 上 原 価 増 加 高 2 449 300 千円
売上総利益増加高 527 743 千円
- (追 加 情 報)
税効果会計の適用
財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を
作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、
繰延税金資産3 141 600千円(流動資産470 400千円、投資等2 671 200千円)
が新たに計上されるとともに、当期利益は928 031千円少なく、当期末処分利
益は3 141 600千円多く計上されております。

庶務事項

1. 株主総会

平成11年6月29日午前10時より東京都目黒区下目黒1丁目8番1号目黒雅叙園4階「花苑」の間において第51回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

平成11年3月31日現在貸借対照表並びに第51期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）営業報告書及び損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第51期損失処理案承認の件
本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は無配と決定いたしました。
- 第2号議案 資本減少の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 第三者割当増資による新株式発行の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第4号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第5号議案 取締役15名選任の件
本件は取締役役に福本英三、平 武俊、竹内治男、小室 彬、菅原 擴、大瀨雅宣、佐久間耕二、深山英房、高島正之、大嶽貞夫、金子芳春、

浅田真治、中井昭彦、大塚 彰、小松崎常夫の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

- 第6号議案 監査役1名選任の件
本件は、清水喜弘氏が選任され、就任いたしました。

2. 取締役会

当期中に開催された取締役会において決議された主な事項は、第1回定時株主総会の招集、第1期決算書類案の決定、第2期中間決算の決定、その他業務執行に関する重要な事項等であります。

3. 商業登記

- 当期中の登記事項は次のとおりであります。
平成11年6月29日 監査役 立川秀夫氏の辞任登記
代表取締役大嶽貞夫(新任)、福本英三(重任)、取締役小松崎常夫(新任)、平 武俊、佐久間耕二、深山英房、竹内治男、小室 彬、菅原 擴、大瀨雅宣(以上重任)、大塚 彰、金子芳春、浅田真治、中井昭彦(以上新任) 監査役清水喜弘(新任)の各氏の就任登記
平成11年8月10日 無償減資による発行する株式の総数、発行済株式総数及び資本の額の変更登記
平成11年8月12日 第三者割当増資による発行済株式総数、資本の額の変更登記

以 上

役員（平成12年6月9日現在）

代表取締役社長
代表取締役副社長
専務取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
取締役

木 村 昌 平
大 嶽 貞 夫
福 本 英 三
小 松 崎 常 夫
平 武 俊
佐 久 間 耕 二
深 山 英 房
竹 内 治 男
小 室 彬
菅 原 擴

取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
常勤監査役
監査役
監査役

大 瀨 雅 宣
大 塚 彰
金 子 芳 春
浅 田 真 治
中 井 昭 彦
高 島 正 之
清 水 喜 弘
船 山 文 蔵
種 田 公 二

設 立	昭和 24 年 7 月 15 日
資 本 金	8 758 481 700 円(平成 12 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	75 851 334 株(平成 12 年 3 月 31 日現在)
事 業 内 容	航空写真撮影・測量、地上測量、地図情報サービス、GISソフト販売、土木設計、 環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査
登 録 ・ 免 許	測 量 業 者 第(11) 56 号 (建設大臣) 建設コンサルタント 建11第1155号 (建設大臣) 地 質 調 査 業 者 質9第24号 (建設大臣) システムインテグレータ (関)10110066 (通商産業大臣) 補償コンサルタント 補11第688号 (建設大臣) 不 動 産 鑑 定 業 者 (2)第144号 (国土庁長官) 一 般 建 設 業 者 (般 12)第8960号(建設大臣) 一 級 建 築 士 事 務 所 第34918号 (東京都知事)

本 社	〒153 0043 東京都目黒区東山1 4 2	Tel.03 5722 7600
G I S 総 合 研 究 所	〒153 0043 東京都目黒区東山1 4 2	Tel.03 3715 4011
東 北 営 業 本 部	〒980 6119 宮城県仙台市青葉区中央1 3 4	Tel.022 217 0062
東 日 本 営 業 本 部	〒153 8555 東京都目黒区東山2 43 5	Tel.03 3715 4621
首 都 圏 営 業 本 部	〒153 8555 東京都目黒区東山2 43 5	Tel.03 3715 4611
中 部 営 業 本 部	〒461 0025 愛知県名古屋市東区徳川1 45 30	Tel.052 973 6627
関 西 営 業 本 部	〒550 0005 大阪府大阪市西区西本町1 42 47	Tel.06 6538 0031
中 四 国 営 業 本 部	〒730 0037 広島県広島市中区中町3 41	Tel.082 248 3391
九 州 営 業 本 部	〒812 0007 福岡県福岡市博多区東比恵4 3 40	Tel.092 451 3521
国土空間情報事業本部	〒153 0043 東京都目黒区東山1 4 2	Tel.03 3715 4538
コンサルタント事業本部	〒151 0053 東京都渋谷区代々木4 9 5	Tel.03 5351 5271
公 共 G I S 事 業 本 部	〒153 0043 東京都目黒区東山1 4 2	Tel.03 3715 4610
ビジネスGIS事業本部	〒153 0043 東京都目黒区東山1 4 2	Tel.03 3715 4530
E S R I 事 業 本 部	〒153 0043 東京都目黒区東山1 4 2	Tel.03 3715 4601
フレッシュマップサービス事業本部	〒153 0043 東京都目黒区東山1 4 2	Tel.03 3715 4530



株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
利 益 配 当 金	毎決算期日の最終の株主名簿に記載された株主及び実質株主名簿に記載された実質株主又は登録質権者に支払う
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 同事務取扱所 東京都江東区東砂7丁目10番11号 (郵便番号 137 8081) 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 同取次所 東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各支店 名義書換停止期間 毎年4月1日から4月30日までの1カ月間 その他必要あるときはその都度公告する一定の期間 名義書換手数料 無 料
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

